

平成27年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の手続	1
第3 審査の結果及び意見	2
第4 審査の概要	5
1 総括事項	5
(1) 決算の状況	5
(2) 財政分析指標の推移	6
2 一般会計の状況	7
(1) 歳入	8
(2) 歳出	11
3 一般会計の款別状況	16
(1) 歳入	16
(2) 歳出	26
4 特別会計の状況	33
(1) 歳入	34
(2) 歳出	36
(3) 決算状況	37
5 財産の状況	47
(1) 公有財産	47
(2) 物品	49
(3) 債権	49
(4) 基金	50

京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	53
第2 基金の運用状況	53
第3 審査の結果	53

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	55
第2 基金の運用状況	55
第3 審査の結果	55

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	57
第2 基金の運用状況	57
第3 審査の結果	57

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

平成27年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府流域下水道事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計

第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性、有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(概況)

平成27年度の京都府の財政運営は、国の経済対策を踏まえ、平成26年度2月補正予算と平成27年度当初予算を同時に編成した14か月予算により執行されたところであるが、社会保障関係経費の義務負担の大幅な増加等により過去最大の歳出決算規模となった。

しかしながら、景気回復による3年連続となる府税収入の増加や、「府民満足最大化・京都力結集プラン」に基づき行財政改革に継続して取り組まれた結果、一般会計の実質収支、単年度収支ともに黒字を確保されたところである。

平成27年度の一般会計の決算を概観すると、歳入総額は前年度に比べ1.3%増の9,892億1,500万円、歳出総額は前年度に比べ1.5%増の9,846億9,800万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、6億8,300万円となった。

歳入面については、府税収入が法人2税の増等で350億円の増となったほか、税率改定等により地方消費税清算金が407億円の増となる一方、長期投資準備基金繰入金の減等により繰入金が104億円の減、基準財政収入額の増加による普通交付税の減により地方交付税が32億円の減、税収の増に伴う臨時財政対策債の発行減等により府債が397億円の減となったが、総額は前年度と比較し、130億円の増となっている。

歳出面については、児童措置費（保育所運営助成費）の増等により民生費が77億円の増となったほか、南警察署建設費の増等により警察費が24億円の増、地方消費税収の増に伴う地方消費税清算金の増等により諸支出金が455億円の増となる一方、京都府森と緑の公社の清算終了に伴う経費の減等により農林水産業費が205億円の減、京都縦貫自動車道の完成に伴う国直轄負担金の減等により土木費が80億円の減となったが、総額は前年度と比較し、146億円の増となっている。

なお、府債については、京都府森と緑の公社の清算終了に伴う第三セクター等改革推進債の発行減180億円や、臨時財政対策債の発行減179億円等により、単年度の発行額は前年度と比較し、397億円の減となっているが、府債残高は、前年度より601億円増加して2兆764億円となり、過去最高額となっている。

次に、「京都府営林事業特別会計」など10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は3,564億3,000万円、歳出総額は3,536億5,200万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は23億6,700万円となった。

(意 見)

平成 27 年度決算においては、景気の回復により府税収入が 3 年連続で増収となったものの、社会保障関連経費の義務負担の大幅な増加などにより過去最大の歳出規模となったが、「府民満足最大化・京都力結集プラン」に基づいた取組を着実に進められる中、人件費の抑制や事務事業の見直し等により必要な財源を確保し、対応されたところである。

一方、府債については、平成 27 年度末の府債残高が 2 兆 764 億円と過去最高を更新するなど、京都府財政は依然として厳しい状況が続いている。

こうした財政状況の中、平成 26 年度から収支改善の年次目標を着実に達成しつつ、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現するため、府債残高の新たな水準目標の達成に向けて取り組まれているところであるが、引き続き、限られた財源を最大限有効に活用するとともに、アセットマネジメントの推進等により中長期的な視点も踏まえながら、府有資産の適正管理と更なる有効活用により、持続可能な財政構造の確立に向け、全力で取り組まれない。

監査委員としても、これらの取組への対応方針等を確認するとともに、事務事業の執行について、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているか、府民目線できめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じ意見や要望を述べてきたところである。

今後も引き続き、府民誰もがしあわせを実感できる「明日の京都」づくりを着実に推進し、府民に信頼される府政の発展につなげるため、行財政改革の更なる推進に加え、次の事項についても十分留意いただきたい。

<公金管理の適正化及び有効活用意識の徹底>

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であり、担当課内や主管課でのチェック強化等により、外部委員への報償費の支出遅延等が生じないよう、相互点検・点検分担の確認や牽制体制の整備に努められたい。

また、全ての職員が府民の皆さんの貴重な公金をお預かりしているとの意識を持ち、限られた予算を経済性はもちろんのこと、効率性や有効性にも十分留意し執行されたい。

<府債適正管理の継続等>

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の新たな水準目標の達成に向け、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されたい。

また、公共施設等の更新・維持管理に係る将来的な財政負担の増加が見込まれる中、引き続き、アセットマネジメントの推進等によるストック管理に取り組まれない。

<未収債権対策の充実・強化>

未収債権については、全体として減少傾向にあるが、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き、新たな未収債権の発生を抑制するとともに、高等学校等修学資金貸付返還金をはじめとする既存債権の回収のための取組を強化されたい。

<税収確保対策の充実>

京都地方税機構については、今後も新たな業務共同化の取組を積極的に推進され、税収確保対策の充実に努められるとともに、業務共同化の進展等にあわせ、府税組織の効率的かつ効果的な執行体制等のあり方について検討されたい。

<公契約大綱の適切な運用>

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度を構築するため、今後も、不断の検証と社会経済情勢に即応した改善を図られ、適切に運用されたい。

特に、下請負人へのしわ寄せ防止や適切な労働環境の確保のため、労働関係法令等の遵守の徹底について留意されたい。

<府有資産の適正管理>

府有資産は府民の貴重な財産であり、アセットマネジメントの推進による庁舎等府有施設の適切な維持保全と長寿命化、また未利用資産の利活用、売却促進など、府有資産の適正管理に努められたい。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額 9,892 億 1,463 万円、支出済額 9,846 億 9,775 万円で、歳入歳出差引額は 45 億 1,688 万円となっている。

特別会計においては、収入済額 3,564 億 2,968 万円、支出済額 3,536 億 5,142 万円で、歳入歳出差引額は 27 億 7,827 万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で 15 億 6,860 万円、特別会計で 7 億 817 万円の減少となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		1,023,107,275,502	356,889,310,000	1,379,996,585,502
歳入総額（収入済額） ②		989,214,633,312	356,429,684,407	1,345,644,317,719
歳出総額（支出済額） ③		984,697,752,211	353,651,415,755	1,338,349,167,966
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		4,516,881,101	2,778,268,652	7,295,149,753
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	3,833,695,177	411,131,303	4,244,826,480
	事故繰越し繰越額 ⑦	0	0	0
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	3,833,695,177	411,131,303	4,244,826,480
歳出予算不用額		6,739,070,341	1,109,288,245	7,848,358,586
平成27年度実質収支額（④－⑧） ⑨		683,185,924	2,367,137,349	3,050,323,273
平成26年度実質収支額 ⑩		674,988,801	3,010,753,833	3,685,742,634
単年度収支額（⑨－⑩）		8,197,123	△ 643,616,484	△ 635,419,361
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		38,409,523,291	3,237,894,245	41,647,417,536
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		% 96.2	% 99.1	% 97.0

(注) 特別会計は、京都府営林事業特別会計ほか9特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区 分	平成 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳 入 決算額	27年度	989,214,633	105.5	356,429,684	138.3	1,345,644,317	112.6
	26年度	976,225,522	104.2	354,252,003	137.4	1,330,477,525	111.3
	25年度	960,646,226	102.5	334,436,849	129.7	1,295,083,075	108.4
	24年度	934,142,147	99.7	248,307,996	96.3	1,182,450,143	99.0
	23年度	937,202,916	100.0	257,766,601	100.0	1,194,969,517	100.0
歳 出 決算額	27年度	984,697,752	105.5	353,651,416	139.6	1,338,349,168	112.8
	26年度	970,140,045	104.0	350,765,562	138.5	1,320,905,607	111.4
	25年度	951,570,697	102.0	330,289,677	130.4	1,281,860,374	108.1
	24年度	930,639,982	99.8	244,350,421	96.5	1,174,990,403	99.1
	23年度	932,922,425	100.0	253,320,554	100.0	1,186,242,979	100.0
歳 入 歳 出 差引額	27年度	4,516,881	105.5	2,778,268	62.5	7,295,149	83.6
	26年度	6,085,477	142.2	3,486,441	78.4	9,571,918	109.7
	25年度	9,075,529	212.0	4,147,172	93.3	13,222,701	151.5
	24年度	3,502,165	81.8	3,957,575	89.0	7,459,740	85.5
	23年度	4,280,491	100.0	4,446,047	100.0	8,726,538	100.0

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財 政 力 指 数	0.56713	0.55279	0.54959	0.55732	0.57038
経 常 収 支 比 率	95.0 %	94.3 %	94.2 %	95.0 %	95.4 %
公 債 費 負 担 比 率	17.9 %	19.0 %	19.0 %	18.0 %	17.0 %

- (注) 財政力指数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)
 経常収支比率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (70%~80%の間が好ましい)
 公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒、20%で危険ライン)

2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 1 兆 231 億 728 万円に対し、収入済額は 9,892 億 1,463 万円で、差引き 338 億 9,264 万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 1 兆 231 億 728 万円に対し、支出済額 9,846 億 9,775 万円で、差引き 384 億 952 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 316 億 7,045 万円を差し引いた 67 億 3,907 万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		1,023,107,275,502	1,013,350,665,060	9,756,610,442
歳 入	調 定 額 ②	994,850,565,315	982,957,768,799	11,892,796,516
	収 入 済 額 ③	989,214,633,312	976,225,521,278	12,989,112,034
	不 納 欠 損 額 ④	508,963,428	575,251,135	△ 66,287,707
	収 入 未 済 額 ⑤	5,776,404,597	6,525,626,763	△ 749,222,166
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 33,892,642,190	△ 37,125,143,782	3,232,501,592
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	99.4 %	99.3 %	0.1 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	984,697,752,211	970,140,044,723	14,557,707,488
	予 算 残 額 ⑦	38,409,523,291	43,210,620,337	△ 4,801,097,046
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	31,670,452,950	36,615,874,502	△ 4,945,421,552
	不 用 額 (⑦ - ⑧) ⑨	6,739,070,341	6,594,745,835	144,324,506
	予算現額に対する支出済額 の 割 合 (⑥ / ①)	96.2 %	95.7 %	0.5 %

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金(平成27年度:649,436,022円、平成26年度:368,630,377円)を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府税	284,546,039,000	290,364,234,548	286,049,322,187	463,077,996	4,501,204,153	100.5	98.5	28.9
2 地方消費税清算金	104,290,890,000	104,290,890,394	104,290,890,394	0	0	100.0	100.0	10.6
3 地方譲与税	44,762,963,000	44,764,225,076	44,764,225,076	0	0	100.0	100.0	4.5
4 地方特例金交付	948,252,000	948,252,000	948,252,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地方交付金	171,556,435,000	171,556,435,000	171,556,435,000	0	0	100.0	100.0	17.3
6 交通安全対策特別交付金	498,842,000	498,842,000	498,842,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及び負担金	1,259,418,000	1,344,095,453	1,333,829,308	1,174,347	9,091,798	105.9	99.2	0.1
8 使用料及び手数料	11,120,366,000	11,288,382,773	11,064,186,210	14,167,042	210,029,521	99.5	98.0	1.1
9 国庫支出金	102,354,397,748	88,216,653,117	88,216,653,117	0	0	86.2	100.0	8.9
10 財産収入	1,753,922,000	1,769,851,091	1,769,629,583	0	221,508	100.9	100.0	0.2
11 寄附金	32,497,000	32,655,076	32,655,076	0	0	100.5	100.0	0.0
12 繰入金	20,857,839,000	19,634,565,855	19,634,565,855	0	0	94.1	100.0	2.0
13 繰越金	6,072,664,754	6,085,476,555	6,085,476,555	0	0	100.2	100.0	0.6
14 諸収入	119,166,750,000	119,901,006,377	118,814,670,951	30,544,043	1,055,857,617	99.7	99.1	12.0
15 府債	153,886,000,000	134,155,000,000	134,155,000,000	0	0	87.2	100.0	13.6
合計	1,023,107,275,502	994,850,565,315	989,214,633,312	508,963,428	5,776,404,597	96.7	99.4	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 649,369,788 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 66,234 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額9,948億5,057万円、収入済額9,892億1,463万円、不納欠損額5億896万円及び収入未済額57億7,640万円である。収入済額は、前年度と比較すると129億8,911万円の増となっているが、これは主として、地方消費税清算金及び府税の増によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	円	構 成 比 %	円	構 成 比 %		
自 主 財 源	府 税	286,049,322,187	28.9	251,009,808,252	25.7	35,039,513,935
	地 方 消 費 税 金 清 算 金	104,290,890,394	10.6	63,576,132,788	6.5	40,714,757,606
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,333,829,308	0.1	1,326,761,474	0.1	7,067,834
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,064,186,210	1.1	9,746,553,603	1.0	1,317,632,607
	財 産 収 入	1,769,629,583	0.2	1,505,536,624	0.2	264,092,959
	寄 附 金	32,655,076	0.0	268,002,127	0.0	△ 235,347,051
	繰 入 金	19,634,565,855	2.0	30,011,705,843	3.1	△ 10,377,139,988
	繰 越 金	6,085,476,555	0.6	9,075,529,037	0.9	△ 2,990,052,482
	諸 収 入	118,814,670,951	12.0	124,963,234,696	12.8	△ 6,148,563,745
	計	549,075,226,119	55.5	491,483,264,444	50.3	57,591,961,675
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	44,764,225,076	4.5	49,128,408,074	5.0	△ 4,364,182,998
	地 方 特 例 金 交 付 金	948,252,000	0.1	966,776,000	0.1	△ 18,524,000
	地 方 交 付 税	171,556,435,000	17.3	174,800,661,000	17.9	△ 3,244,226,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	498,842,000	0.1	473,295,000	0.1	25,547,000
	国 庫 支 出 金	88,216,653,117	8.9	85,531,183,760	8.8	2,685,469,357
	府 債	134,155,000,000	13.6	173,841,933,000	17.8	△ 39,686,933,000
	計	440,139,407,193	44.5	484,742,256,834	49.7	△ 44,602,849,641
合 計	989,214,633,312	100.0	976,225,521,278	100.0	12,989,112,034	

収入総額のうち、自主財源の占める割合は 55.5%で、地方消費税清算金及び府税等の増加により、前年度と比べ5.2ポイント増加している。

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区 分		平成27年度	平成26年度	差 引
府 税	調 定 額	290,364,234,548	256,250,802,105	34,113,432,443
	収 入 済 額	286,049,322,187	251,009,808,252	35,039,513,935
	不 納 欠 損 額	463,077,996	450,577,801	12,500,195
	収 入 未 済 額	4,501,204,153	5,158,541,115	△ 657,336,962
分担金 及 び 負担金	調 定 額	1,344,095,453	1,336,873,225	7,222,228
	収 入 済 額	1,333,829,308	1,326,761,474	7,067,834
	不 納 欠 損 額	1,174,347	673,731	500,616
	収 入 未 済 額	9,091,798	9,438,020	△ 346,222
使用料 及 び 手数料	調 定 額	11,288,382,773	9,978,701,859	1,309,680,914
	収 入 済 額	11,064,186,210	9,746,553,603	1,317,632,607
	不 納 欠 損 額	14,167,042	13,665,402	501,640
	収 入 未 済 額	210,029,521	218,482,854	△ 8,453,333
諸収入	調 定 額	119,901,006,377	126,212,228,357	△ 6,311,221,980
	収 入 済 額	118,814,670,951	124,963,234,696	△ 6,148,563,745
	不 納 欠 損 額	30,544,043	110,334,201	△ 79,790,158
	収 入 未 済 額	1,055,857,617	1,139,164,774	△ 83,307,157

平成27年度の京都府の一般会計における収入未済額は、57億7,640万円であり、前年度と比較すると7億4,922万円減少している。府税の収入未済額の主なものは個人府民税、自動車税及び不動産取得税で、全体として前年度と比較すると6億5,734万円減少している。分担金及び負担金の収入未済額の主なものは児童福祉費負担金、社会福祉費負担金で、全体として前年度と比較すると35万円減少している。使用料及び手数料の収入未済額の主なものは府営住宅使用料、河川海岸使用料で、全体として前年度と比較すると845万円減少している。諸収入の収入未済額の主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入、放置違反金で、全体として前年度と比較すると8,331万円減少している。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、監査委員として全庁横断的な取組を求めてきたところである。

収入未済額は全体として減少傾向にあるものの、高等学校等修学資金貸付返還金については、年々増加しており、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 する 繰 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,955,732,000	1,952,199,029	99.8	0	—	3,532,971	0.2
2 総 務 費	52,123,789,000	45,996,045,541	88.2	4,625,233,360	8.9	1,502,510,099	4.7
3 民 生 費	157,927,373,000	154,228,585,151	97.7	1,568,445,000	1.0	2,130,342,849	15.6
4 衛 生 費	24,029,752,000	22,848,169,559	95.1	376,208,000	1.6	805,374,441	2.3
5 労 働 費	6,068,145,000	5,842,832,891	96.3	33,596,000	0.6	191,716,109	0.6
6 農 林 水 産 業 費	21,819,379,832	19,409,050,191	89.0	2,016,037,687	9.2	394,291,954	2.0
7 商 工 費	112,586,383,000	111,911,452,819	99.4	440,300,000	0.4	234,630,181	11.4
8 土 木 費	93,181,302,017	72,087,160,450	77.4	20,653,055,000	22.2	441,086,567	7.3
9 警 察 費	79,638,559,723	79,164,406,976	99.4	252,672,600	0.3	221,480,147	8.0
10 教 育 費	229,149,437,277	228,354,851,621	99.7	430,843,000	0.2	363,742,656	23.2
11 災 害 復 旧 費	7,155,770,270	5,539,426,354	77.4	1,274,062,303	17.8	342,281,613	0.6
12 公 債 費	116,067,013,000	116,051,205,591	100.0	0	—	15,807,409	11.8
13 諸 支 出 金	121,331,235,000	121,312,366,038	100.0	0	—	18,868,962	12.3
14 予 備 費	73,404,383	—	—	—	—	73,404,383	—
合 計	1,023,107,275,502	984,697,752,211	96.2	31,670,452,950	3.1	6,739,070,341	100.0

歳出決算の状況は、支出済額 9,846 億 9,775 万円、翌年度繰越額 316 億 7,045 万円及び不用額 67 億 3,907 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 145 億 5,771 万円の増となっているが、これは、主として、地方消費税収の増に伴う地方消費税清算金の増等の諸支出金、民生費、警察費及び総務費の増によるものである。また、予算現額に対する割合は 96.2%で、前年度と比べ 0.5 ポイント増加している。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	平成25年度	
	千円	構成比	千円	構成比			
人 件 費	279,358,237	28.4	280,287,386	28.9	△ 929,149	269,697,609	
物 件 費	30,494,081	3.1	31,278,720	3.2	△ 784,639	30,679,826	
維持修繕費	3,249,556	0.3	3,372,259	0.4	△ 122,703	3,363,867	
扶 助 費	14,185,435	1.4	13,507,852	1.4	677,583	13,405,918	
補 助 費 等	320,502,733	32.6	283,662,663	29.2	36,840,070	249,745,914	
普通建設事業費	95,816,296	9.7	108,836,965	11.2	△ 13,020,669	117,020,263	
災害復旧事業費	5,363,817	0.6	8,860,869	0.9	△ 3,497,052	3,378,110	
公 債 費	115,761,073	11.8	116,872,443	12.1	△ 1,111,370	113,769,530	
積 立 金	7,194,706	0.7	6,168,790	0.6	1,025,916	25,749,968	
投資及び出資金	964,076	0.1	767,809	0.1	196,267	806,131	
貸 付 金	107,745,995	10.9	112,443,112	11.6	△ 4,697,117	119,524,564	
繰 出 金	4,061,747	0.4	4,081,177	0.4	△ 19,430	4,428,997	
合 計	984,697,752	100.0	970,140,045	100.0	14,557,707	951,570,697	
区分	義務的経費	409,304,745	41.6	410,667,681	42.3	△ 1,362,936	396,873,057
	投資的経費	101,180,113	10.3	117,697,834	12.1	△ 16,517,721	120,398,373
	そ の 他	474,212,894	48.1	441,774,530	45.6	32,438,364	434,299,267

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 41.6%、普通建設事業費等の投資的経費 10.3%及びその他の経費 48.1%で、前年度と比較すると、それぞれ 0.7 ポイントの減、1.8 ポイントの減、2.5 ポイントの増となっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が 102 件 364 億 8,214 万円、事故繰越しが 2 件 1 億 3,373 万円の合計 104 件 366 億 1,587 万円で、そのうち支出済額は 353 億 6,737 万円となっている。翌年度への繰越しは、繰越明許費が 96 件 316 億 7,045 万円であったが、事故繰越しが皆減となり、合計 96 件 316 億 7,045 万円となっている。前年度と比較すると、件数は 8 件の減、金額では 49 億 4,542 万円の減となっている。

第10表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	「森の京都」あうる京北発信事業費	3,000,000	3,000,000
	府有財産維持補修及び管理費	100,000,000	60,000,000
	「文化のみやこ・京都」推進事業費	129,820,000	44,842,000
	堂本印象美術館50周年リノベーション事業費	17,000,000	7,724,000
	体育・スポーツ振興事業費	27,036,000	3,100,000
	京都トレーニングセンター（仮称）整備費	1,095,134,000	167,270,880
	スポーツ拠点施設充実費	174,430,000	78,012,480
	専用球技場整備費	212,000,000	200,000,000
	地域振興計画推進費	94,930,000	94,930,000
	京都学・歴史館整備費	5,843,000,000	1,657,033,000
	京都学・歴史館設備整備費	529,000,000	500,667,000
	北山文化環境ゾーン広場・プロムナード整備費	17,000,000	1,012,000
	植物園魅力向上基盤整備事業費	37,500,000	9,254,000
	ウトロ地区住環境改善事業費	66,182,000	38,722,000
	「森の京都博」開催事業費	106,000,000	106,000,000
	「海の京都」連携広域DMO設立事業費	88,000,000	88,000,000
	「森の京都」広域DMO設立事業費	22,500,000	22,500,000
	「お茶の京都」広域DMO設立事業費	22,500,000	22,500,000
	自治体共同セキュリティ強化対策事業費	323,100,000	323,100,000
	RESAS活用事業費	20,000,000	20,000,000
	「コミュニティ・コンビニ」整備事業費	85,000,000	85,000,000
	1まち1キャンパス事業費	30,000,000	30,000,000
	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	93,442,000	21,950,000
	鉄道施設耐震補強事業費	11,000,000	11,000,000
	北近畿タンゴ鉄道支援費	75,106,000	75,106,000
	JR奈良線複線化・高速化整備事業費	235,596,000	44,269,000
	鉄道駅利便性向上整備事業費	178,499,000	85,741,000
	地域公共交通網再構築事業費	16,500,000	16,500,000
	原子力災害対策施設等緊急整備事業費	808,000,000	808,000,000
	隣保館運営等助成費	22,914,000	22,914,000
	障害者施設整備助成費	150,000,000	150,000,000
	京都式地域包括ケア推進費	2,936,529,000	1,381,890,000
	「のびのび育つ」こども応援事業費	111,458,000	8,142,000
	舞鶴こども療育センター整備費	1,349,238,000	5,499,000
	きょうと健康長寿・未病改善センター事業費	52,000,000	52,000,000
	中丹東保健所整備費	209,000,000	209,000,000
	災害時医療体制充実費	30,000,000	30,000,000
	医療情報共有化京都モデル整備事業費	74,000,000	71,408,000
	山陰海岸世界ジオパーク推進事業費	13,800,000	13,800,000
	北京都ジョブパーク機能強化事業費	33,596,000	33,596,000
農業振興費	106,200,000	106,200,000	
農業技術センター費	40,000,000	2,500,000	
小計	15,590,010,000	6,712,182,360	

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	茶業費	150,012,000	141,990,000
	茶業技術センター費	41,770,000	29,889,000
	畜産振興費	414,273,000	413,090,000
	農地総務費	35,608,000	17,940,000
	土地改良費	779,420,000	228,279,737
	農地防災事業費	463,415,000	70,555,000
	林業振興費	13,000,000	11,500,000
	造林費	661,420,000	171,000,000
	林道費	192,390,000	132,786,868
	治山費	1,566,966,000	614,952,415
	水産振興費	5,568,000	3,218,229
	漁港建設費	315,123,000	72,136,438
	新堀川魅力創造事業費	29,600,000	26,600,000
	商店街・商店群創生事業費	94,800,000	94,800,000
	ヘルスケア産業創出事業費	10,000,000	10,000,000
	伝統産業生産基盤支援事業費	100,000,000	100,000,000
	次世代職人育成事業費	62,500,000	62,500,000
	丹後・西陣織物産地活性化事業費	5,400,000	5,400,000
	中小企業戦略的人材確保支援事業費	56,000,000	56,000,000
	「森の京都」観光推進事業費	14,000,000	14,000,000
	「お茶の京都」観光推進事業費	7,000,000	7,000,000
	「海の京都博」後祭事業費	30,000,000	30,000,000
	消費者あんしんサポート事業費	34,000,000	34,000,000
	土木総務費	4,769,999,000	1,316,426,000
	建築指導費	205,933,000	38,710,000
	道路維持費	2,537,695,000	180,113,000
	道路新設改良費	17,170,184,000	9,591,568,000
	橋りょう維持費	1,141,242,000	533,909,000
	橋りょう新設改良費	575,520,000	292,320,000
	河川改良費	8,482,449,000	4,536,005,000
	砂防費	3,123,394,000	1,711,872,000
	海岸保全費	127,330,000	50,474,000
	水防費	109,999,000	48,358,000
	ダム管理事務所費	119,237,000	18,220,000
	港湾管理費	66,921,000	30,131,000
	港湾建設費	381,660,000	91,678,000
	街路事業費	2,200,320,000	1,084,186,000
	都市公園費	558,995,000	335,864,000
	自然公園費	92,594,000	43,000,000
	住宅建設費	1,255,876,000	733,521,000
小計	48,001,613,000	22,983,992,687	

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰越 明許 費	住宅対策費	16,700,000	16,700,000
	装備費	271,080,000	73,440,000
	警察施設費	1,178,757,000	178,617,000
	警察活動費	615,600	615,600
	不登校児童生徒支援モデル事業費	28,000,000	28,000,000
	京都式「学力向上教育サポーター」事業費	44,714,000	44,714,000
	新設特別支援学校整備推進費	37,280,000	20,000,000
	京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金	1,084,000,000	21,000,000
	元府立図書館仮施設跡地土壌対策費	106,567,000	65,648,000
	歴史的建造物保存伝承事業費	1,705,744,000	242,481,000
	丹後歴史文化博物館（仮称）基本計画策定費	10,000,000	9,000,000
	農業施設災害復旧費	398,463,000	82,616,947
	林業施設災害復旧費	105,038,000	18,637,000
	河川等災害復旧費	2,035,614,000	1,172,808,356
	小計	7,022,572,600	1,974,277,903
	合計	70,614,195,600	31,670,452,950

(留意事項)

平成 27 年度から翌年度への繰越事業費は、件数では 8 件減少し、金額では 49 億 4,542 万円の減少となっている。引き続き繰越は例外的なものであるという原則を踏まえ、組織として計画的な事業の執行・管理に一層の努力をされたい。

広く府民の利用に供する各種の施設については、府民目線で運営状況等を常に点検し、運営の効率化も含めて府民満足度の向上に努められたい。

未利用資産については、「府有資産利活用推進プラン」に基づき、未利用資産の利活用促進と売却等に係る判断の迅速化に努めることとし、貴重な府民の財産の利活用や府民サービスの向上につながるように、原課等との連携強化に加え、専門家の参加や協力も得て、全庁横断的かつ総合的な取組を進められたい。

特に、長期間未利用のまま放置されているものについては、早急に結論を出すよう努められたい。